

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 6月 13日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
〒480-0303 愛知県 春日井市
明知町 西之洞 1189-11
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社ファインセンター
代表取締役社長 井上 洋一

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社ファインセンター 代表取締役社長 井上 洋一
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒480-0303 愛知県 春日井市 明知町 西之洞 1189-11

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社ファインセンター 滋賀工場						
事業所の所在地	〒529-1204 滋賀県 愛知郡 愛荘町 蚊野外 10-2						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	1	1	3	自動車部品・付属品製造業	
事業の概要	粉末冶金(焼結合金)によるエンジン部品や摩擦摺動部品の生産						
従業員の数	300	人	作業時間	24	時間/日		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	64	台	
	照明設備	約1000		台	コンプレッサ	15	台
	空気調和設備	約100		台	その他	約1000	台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

コロナ禍における受注減により赤字経営の状態、採算の見込めない投資をする企業体力がない。
例えば太陽光発電は湖東地区の晴天率と買電レートでは投資回収は見込めず、採算を度外視してでも
CO₂ネットゼロを目指すのはまだ難しい経営状態。

2 取組の推進体制

愛知県の本社に於いて社長が統括責任者でエネルギー管理士が全社の取りまとめを行っている。
京都府の山科工場、滋賀県の滋賀工場、愛知県の本社と春日井工場、埼玉県の新越工場それぞれに
エネルギー管理士や管理員がおり工場単体のエネルギー実績集計を行っている。
経済産業省の年次報告は全社実績を本社で取りまとめて報告し、各都道府県への報告は工場ごと
の担当者が行っている。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

以前よりLPGなどの低減や電力の低減の省エネ活動は行ってはいるが、それはネットゼロを目指す
活動の一部を担ってはいても、それだけでは到底ゼロまで届かない。
不足分は水力や太陽光などの再生可能エネルギーを業者から購入したりすることになると考えるが
法律上の強制的な施行が無い限り、現状の赤字経営状態では経営が破綻してしまうのでまだ計画も
進んでいない。

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	エアコンの省エネ間欠運転制御器で14%低減	R1 8月より	実施中
2	設備導入	1000kVAと750kVAトランス更新で0.7%低減	H30 7月より	実施中
3	設備導入	75kW、55kW、37kWコンプレッサをインバータに更新15%低減	H30 9月より	実施中
4	運用改善	80kWの焼結炉を寄せ止め	R1 8月より	実施中
5	運用改善	冷房を28℃、暖房を19℃に徹底	H29 9月より	実施中
6	運用改善	EF-M24-S54焼結炉寄せ止め(全停止) 60.0千kWh/月	R5 4月より	実施中
7	運用改善	FY-M8-S1小型焼結炉寄せ止め(半分/月、停止) 2.6千kWh/月	R5 4月より	実施中
8	運用改善	アンモニア分解炉1基寄せ止め(全停止) 17.3千kWh/月	R5 4月より	実施中
9	運用改善	コンプレッサエアルーブ配管廃止、圧力設定最適化 12.9千kWh/月	R5 9月より	実施予定

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>自社の方針でCO₂排出量(ton)を生産金額(単位百万円)で除した原単位を毎年2.5%低減するという目標を掲げている。(後述の通り、個人的にはあまり適切な尺度ではないと考えている)</p> <p>関西電力のCO₂排出係数は2021年度は0.362kg/kWh、2022年度は0.299kg/kWhで17%も下がっている。</p> <p>また、原発が稼働していない東京電力エリアなどでは0.457kg/kWhで係数がまるで異なり、年度ごと地区ごとにばらばらなので省エネの進捗を測る尺度として使える様なパラメーターではない。</p> <p>CO₂排出量はあくまで環境負荷の評価のみに使うべき尺度と考える。</p> <p>(4)温室効果ガス排出量等の実績の中のエネルギー等原単位の推移の値は語意通りにエネルギーの原単位としてガソリンやLPGの熱量と電力量の熱量換算値を合計し、原油kLに換算して生産金額で除した値を記入した。(経済産業省へ毎年報告しているエネルギー原単位)</p>	<p>左記の通りCO₂排出係数の変動が大きく正しい推移が解り辛い。</p> <p>CO₂原単位で見ると大幅に目標達成ということになるが・・・</p> <p>エネルギー原単位で見ると一昨年から昨年にかけて1.5%しか低減できていない。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		2022年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	6,903	6,323			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	10,696	8,419			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	10,696	8,419			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		1.015	1.000			

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					